



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3477-6168
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,083,070	1.4	62,190	11.6	62,618	11.3	56,498	31.2
25年3月期	1,068,046	△2.4	55,742	1.3	56,279	4.1	43,075	19.9

(注) 包括利益 26年3月期 65,852百万円 (20.4%) 25年3月期 54,685百万円 (39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.96	—	11.4	3.1	5.7
25年3月期	34.33	34.31	9.5	2.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,163百万円 25年3月期 5,223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,021,794	537,711	25.3	407.08
25年3月期	1,964,476	499,545	24.2	379.13

(参考) 自己資本 26年3月期 511,789百万円 25年3月期 476,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	156,703	△106,129	△22,322	54,701
25年3月期	122,588	△90,784	△37,979	26,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	8,798	20.4	1.9
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	9,437	16.7	1.9
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.5	

(注) 配当金総額に含めていない従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

26年3月期 : 15百万円 25年3月期 : 25百万円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,700	△0.2	36,200	△0.9	31,800	△12.4	18,900	△30.9	15.03
通期	1,068,800	△1.3	70,000	12.6	63,500	1.4	38,000	△32.7	30.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,263,525,752 株	25年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,307,435 株	25年3月期	7,566,612 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,256,556,639 株	25年3月期	1,254,914,804 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
26年3月期 : 1,705,000株 25年3月期 : 3,127,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	293,747	13.3	42,921	11.2	35,663	7.2	29,759	2.0
25年3月期	259,202	4.8	38,584	1.4	33,253	7.0	29,173	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.66	—
25年3月期	23.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,593,532	438,009	27.5	348.00
25年3月期	1,556,571	416,972	26.8	331.59

(参考) 自己資本 26年3月期 438,009百万円 25年3月期 416,972百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,200	△0.2	28,300	7.8	25,400	6.8	16,300	△6.7	12.95
通期	276,400	△5.9	50,900	18.6	42,700	19.7	27,200	△8.6	21.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2014年3月期 決算概況資料」は、本日(平成26年5月15日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年5月16日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

○同日開示資料

2014年3月期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成26年5月15日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策と日銀の金融緩和の効果から円安・株高の状況が続くなか、企業収益の改善及び個人消費の持ち直しの傾向がみられ、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しており、当連結会計年度は着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産事業が好調に推移したことや、当社の鉄軌道業において、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果や、消費税増税に伴う定期券等の先買いがあったことなどにより、1兆830億7千万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は、621億9千万円（同11.6%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、626億1千8百万円（同11.3%増）、当期純利益は、持分変動利益を計上したことや、固定資産売却益が増加したことなどにより、564億9千8百万円（同31.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

本年2月15日、東横線元住吉駅において列車衝突事故、同日、こどもの国線こどもの国駅においてホーム屋根落下事故が発生いたしました。事故でお怪我をされたお客さまに心よりお詫び申し上げます。また、ご利用のお客さま、株主の皆さま並びに沿線住民の皆さまにおかれましても、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことについて深くお詫び申し上げます。列車衝突事故の原因につきましては、現在も国土交通省の運輸安全委員会による調査中ではありますが、当社としても、安全に係わる極めて重大な事故と認識し、原因究明に努めております。また、降雪時・積雪時の運行対応の見直しや、さまざまな事象を想定し事故の未然防止を目的とした安全総点検を本社部門及び現業部門が一体となって実施することで、安全体制を更に強化し、事故防止に努めてまいります。事故発生に備え、お客さまへの情報提供、係員による対応の迅速化、関係各所との連携体制の強化もあわせて進めてまいります。「安全」を使命とする公共交通事業者として、今後このような事故を二度と起こさないという強い決意と反省のもと、全社一丸となって安全運行に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、大規模な地震に備え、駅・高架橋・トンネルの耐震補強工事など鉄道設備の被害軽減対策を推進いたしました。また、ホーム上の安全対策につきましては、東横線中目黒駅・学芸大学駅にホームドアを設置するとともに、他の駅においてもホームドアが整備されるまでの安全対策として安全柵や非常停止ボタンを増設するなど、さまざまな取り組みを進めております。

利便性向上の面では、昨年3月16日、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転を開始したことにより、渋谷から東京メトロ副都心線を経由して東武東上線、西武有楽町線・池袋線までが一本の路線として結ばれ、広域な鉄道ネットワークが形成されました。これにより、東武線・西武線など各方面から横浜・みなとみらい地区を訪れるお客さまが増えたほか、当社沿線から新宿・池袋方面に向かうお客さまも増加し、東急線の輸送人員・運賃収入は順調に推移しております。

なお、渋谷駅周辺開発の進捗にともない、駅構内の動線が複雑となり、渋谷駅をご利用のお客さまには一時的にご不便をおかけしておりますが、東京メトロと共同でエスカレーターの増設など、開発工事期間中における渋谷駅の利便性向上施策を推進しております。

快適性向上の面では、混雑緩和と遅延抑制を重要な課題と位置づけております。本年3月には、東横線・目黒線・池上線・東急多摩川線でダイヤ改正を実施いたしました。目黒線については朝・夜間の列車増発や急行運転時間帯の拡大等を実施し、また池上線については平日夕・夜間の行先延長や夜間増発を実施し、それぞれ混雑緩和と遅延抑制を図りました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果などにより、定期で3.7%、定期外で0.8%、全体では2.5%の増加となり、旅客運輸収入についても、2.0%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行株で1.1%減少、上田電鉄株で3.3%増加いたしました。

バス業では、東急バス株の輸送人員が2.8%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果に加えて、消費税増税に伴う定期券等の先買いがあったことなどにより、1,920億9千9百万円(同2.6%増)、営業利益は211億9千1百万円(同17.4%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第144期	第145期	
		24. 4. 1~25. 3. 31	25. 4. 1~26. 3. 31	
営業日数	日	365	365	
営業キロ程	キロ	104.9	104.9	
客車走行キロ	千キロ	139,840	143,292	
輸送人員	定期外	千人	447,003	450,458
	定期	千人	642,485	666,175
	計	千人	1,089,488	1,116,633
旅客運輸収入	定期外	百万円	72,789	73,466
	定期	百万円	58,184	60,146
	計	百万円	130,973	133,612
運輸雑収	百万円	17,334	18,938	
収入合計	百万円	148,307	152,550	
一日平均収入	百万円	406	418	
乗車効率	%	51.3	51.5	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、「東急多摩田園都市」の開発をはじめとする「街づくり」を事業活動の中心におき、さまざまな領域での不動産事業を総合的に展開しております。

将来の安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、渋谷駅周辺開発事業や二子玉川における再開発事業(二子玉川ライズ)などの大規模開発プロジェクトを推進しております。

また東横線・目黒線武蔵小杉駅周辺においても開発が進んでおり、昨年4月、駅直結のショッピングセンター「武蔵小杉東急スクエア」をグランドオープンいたしました。地域の皆さまや武蔵小杉駅をご利用されるお客さまの日常生活に彩りを提供する約100店舗を展開しており、テナント売上高は物販、飲食、サービスともに好調に推移しております。

このほか、昭和53年の開業以来多くのお客さまにご利用いただいていた「東急嶮山スポーツガーデン」を地元地権者と共同でリニューアルし、昨年10月、郊外型商業施設「あざみ野ガーデンズ」を開業いたしました。地域の皆さまが自分の“庭(ガーデン)”のように、気軽にショッピングやお食事、スポーツなどを楽しんでいただける空間を提供しております。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、大型集合住宅(マンション)の販売収入が増加したことなどにより、1,930億2千万円(同17.9%増)、当社の不動産賃貸業において、「武蔵小杉東急スクエア」の開業に伴う賃貸収入の増加や、「渋谷ヒカリエ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業利益は301億2千8百万円(同12.4%増)となりました。

(生活サービス事業)

当社は、生活サービス事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、収益力の向上に取り組んでおります。同事業は、魅力ある施設づくりに加えて、お客さまの期待を上回る商品やサービスの提供に努めるとともに、交通事業、不動産事業をはじめとする各事業との相乗効果を発揮するため、グループ間連携をさらに促進しております。

百貨店業の株東急百貨店では、「高付加価値・高効率な新しい成長モデル」を確立し、東急沿線エリアのライフスタイルや生活価値の向上に貢献することを目指しております。東急東横店は、「渋谷駅街区土地区画整理事業」の進捗に伴い、西館・南館への集約・再編を実施し、昨年4月にリニューアルオープンいたしました。また、同社が「渋谷ヒカリエ」内で運営する商業施設「ShinQs(シンクス)」は、開業2周年を迎えた本年4月、2周年記念限定商品販売するとともに、さまざまな売出しやイベントを開催し、常に「新しさ」を発信することで、引き続き多くのお客さまにご支持いただいております。

チェーンストア業の株東急ストアでは、利益構造改革の一環として、不採算店舗を整理する一方、地域特性に応じた商圈分析による品揃えの見直しなどをはじめとした、お客さまのご要望に最大限お応えする売場づくりを進めております。当連結会計年度は、地域住民の皆さまからスーパーマーケットの開業を求める声を多くいただいていたことを踏まえ、田園都市線高津駅高架下に「高津東急ストア」を昨年10月にオープンいたしました。

ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ株では、お客さまの宅内を中心にテレビ、インターネット、電話などの各サービスを展開しております。当連結会計年度は、営業活動の強化による顧客基盤の拡大により、同社サービスの加入者及び利用料収入ともに、順調に増加しております。また、東急線・みなとみらい線の全駅及び東急グループの主要商業施設において、公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスを提供しており、昨年10月には、新たに「SHIBUYA109」等においても同サービスの提供を開始いたしました。

生活サービス事業全体の営業収益は、株東急ストアが好調に推移したことや、イツ・コミュニケーションズ株において、サービス利用料収入の増加があったものの、株東急百貨店において、東急東横店の一部閉館に伴い売場を縮小した影響などにより、5,248億7千5百万円(同0.5%減)、営業利益は58億8千2百万円(同1.5%減)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業の株東急ホテルズでは、外国人旅行客の増加など事業環境は改善傾向にある中、設備投資による商品力強化と積極的な販売促進により、高稼働を維持しつつ客室単価が増加するなど、客室部門を中心に好調に推移いたしました。

また昨年、株東急ホテルズの一部の施設において判明いたしました、実際に使用された食材とメニュー表示が異なっていた件につきましては、お客さまへ深くお詫び申し上げるとともに、再発防止を徹底し信頼回復につとめております。

ホテル・リゾート事業全体の営業収益は、株東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加したことなどにより、924億5千2百万円(同3.2%増)、営業利益は15億1千4百万円(同5.2%増)となりました。なお、株東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、84.0%(同1.6P増)となりました。

(ビジネスサポート事業)

広告業の株東急エージェンシーでは、広告事業者として、生活者基点のマーケティングソリューションをお客さまに提案することを目指しております。当連結会計年度は、東急グループの総合力を活かした営業活動を通じて、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化を継続して進めたほか、渋谷駅ハチ公口交差点前の「QFRONT(キューフロント)」ビル壁面に設置された大型ビジョン「Q'S EYE(キューズアイ)」の機能更新などに取り組ましました。

ビジネスサポート事業全体の営業収益は、商社業の東急ジオックス株における前年同期に竣工した大型案件の反動減などにより、1,597億7千2百万円(同9.0%減)となりましたが、鉄道車両関連事業の東急テクノシステム株において、利益率が改善したことなどもあり、営業利益は34億5千7百万円(同13.3%増)となりました。

②次期の見通し

政府の財政政策と日銀の金融緩和の効果から円安・株高の状況が続くなか、企業収益の改善及び個人消費の持ち直しの傾向がみられるものの、消費税増税による影響もあり、先行きは不透明な事業環境が想定されます。このような状況下、当社連結決算における次期の見通しにつきましては、当社不動産販売業における前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は1兆688億円（前年同期比1.3%減）となるものの、当社鉄軌道業や当社不動産賃貸業の増益などにより、営業利益は700億円（同12.6%増）、営業外収益の減少などにより、経常利益は635億円（同1.4%増）、特別利益の減少もあり、当期純利益は380億円（同32.7%減）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益（対前期）	営業利益（対前期）
交通事業	1,923億円（2億円）	247億円（35億円）
不動産事業	1,787億円（△143億円）	332億円（30億円）
生活サービス事業	5,174億円（△74億円）	59億円（0億円）
ホテル・リゾート事業	952億円（27億円）	27億円（11億円）
ビジネスサポート事業	1,652億円（54億円）	35億円（0億円）
計	11,488億円（△134億円）	700億円（78億円）
消去	△800億円（△8億円）	－億円（△0億円）
連結	10,688億円（△142億円）	700億円（78億円）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、当社の土地の増加などにより、2兆217億9千4百万円（前期末比573億1千8百万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、9,900億3千8百万円（同95億2千8百万円減）となったものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、1兆4,840億8千3百万円（同191億5千2百万円増）となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額を計上したものの、当期純利益の計上などにより、5,377億1千1百万円（同381億6千5百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益783億6百万円に減価償却費727億6千2百万円、固定資産除却損143億4千1百万円、売上債権の増加額153億6千2百万円などを調整し、1,567億3百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したことや、仕入債務の支払額が減少したことなどにより、341億1千4百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,303億7千8百万円となり、合計で1,061億2千9百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、153億4千5百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、223億2千2百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は547億1百万円となり、前連結会計年度に比べて283億3千4百万円増加いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	19.0	20.6	21.7	24.2	25.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.8	22.1	24.8	45.3	39.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.9	9.2	7.2	8.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	7.0	9.6	8.8	11.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成26年3月末現在、220社8法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社および連結子会社は、将来の成長に向けた事業基盤を強固にするとともに、グループ総合力を最大限発揮し、お客さま視点での事業連携を強化することにより、連結収益の最大化を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しております。

この経営計画につきましては、前期および当期に引き続き、最終年度である平成26年度の目標経営指標を達成するため、「地域の生活価値を創造し続ける事業展開」を基本戦略とし、「東急沿線が選ばれる沿線であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つのビジョンの実現を目指し、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

また、平成27年度を初年度とする次期経営計画では、変化し続ける市場環境に対応し、財務健全性を維持しつつ、更なる成長に向けた戦略を深化させる予定です。

〔重点施策〕

①「鉄道ネットワークの整備と安全対策の継続」

これまで、安全確保に対する様々な取り組みを行ってまいりましたが、誠に遺憾ながら本年2月15日に「東横線元住吉駅における列車衝突事故」および「こどもの国駅ホーム屋根落下事故」を起こしてしまいました。当社はこれらを、安全に係わる極めて重大な事故と捉え、これまでの安全管理体制や各種運用方法を再確認し、事故の再発防止および未然防止の取組みを強化してまいります。

さらに、ホーム上における各種安全対策、大規模地震発生後の初期対応の再構築や減災対策の推進など、より戦略的な安全対策についても継続して実施いたします。

また、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転を、昨年3月16日に開始いたしました。引き続き、相互直通運転を行う各社と連携した様々な施策に取組み、相鉄・東急直通線をはじめとする今後の鉄道ネットワークの整備についても、更なる利便性の向上と沿線外からのお客さまの誘致促進につなげてまいります。

②「渋谷、二子玉川をはじめとする沿線開発の更なる推進」

沿線拠点における大規模開発プロジェクトを引き続き推進し、不動産事業の基盤をより強固にしていくとともに、「選ばれる沿線であり続ける」ための面的開発を推進し、沿線価値の向上を目指してまいります。

③「沿線における生活サービス事業の推進および連携強化」

東急沿線において、安心感・利便性・快適性を高める商品・サービスを提供し、沿線にお住まいの方々の生活価値を向上させるとともに、「ひとつの東急」として、グループ内連携をこれまで以上に促進し、「選ばれる沿線であり続ける」ための役割を果たしてまいります。

④「沿線開発ノウハウを活かした海外での街づくり事業の展開」

「東急多摩田園都市」の開発などで蓄積してきた当社のノウハウを、ベトナムや西豪州など海外での街づくり事業で活かし、都市開発プロジェクトを実施してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

〔配当政策〕

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※)2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

さらに当社および連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。また、「東急グループコンプライアンス指針」および「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンスおよびCSRの重要性を周知徹底いたしております。

今後も、時代の変化に即したCSR活動を推進し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正を確保し、企業の社会的責任を全うしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,241	55,749
受取手形及び売掛金	101,830	117,285
商品及び製品	17,180	15,992
分譲土地建物	48,522	52,176
仕掛品	5,203	4,794
原材料及び貯蔵品	5,103	5,661
繰延税金資産	14,812	15,727
その他	34,475	29,815
貸倒引当金	△921	△746
流動資産合計	253,447	296,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,903	710,020
機械装置及び運搬具(純額)	59,834	56,436
土地	562,741	606,991
建設仮勘定	86,945	92,863
その他(純額)	19,925	20,797
有形固定資産合計	1,450,350	1,487,109
無形固定資産		
投資その他の資産	28,707	26,133
投資有価証券	119,449	130,810
繰延税金資産	20,209	16,585
退職給付に係る資産	—	3,421
その他	94,485	61,996
貸倒引当金	△2,173	△718
投資その他の資産合計	231,971	212,094
固定資産合計	1,711,028	1,725,338
資産合計	1,964,476	2,021,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,023	97,905
短期借入金	234,589	291,101
1年内償還予定の社債	24,800	38,000
未払法人税等	5,067	6,446
賞与引当金	10,092	10,053
前受金	26,126	16,657
その他	97,255	117,724
流動負債合計	485,954	577,888
固定負債		
社債	223,138	210,228
長期借入金	517,039	450,709
退職給付引当金	27,437	—
商品券回収損引当金	1,966	1,982
退職給付に係る負債	—	34,047
長期預り保証金	110,600	110,090
繰延税金負債	27,041	27,096
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	1,495	—
その他	36,354	37,396
固定負債合計	954,996	881,473
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,980	24,721
負債合計	1,464,930	1,484,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,497	140,793
利益剰余金	204,660	252,355
自己株式	△3,594	△3,139
株主資本合計	463,289	511,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	5,614
繰延ヘッジ損益	72	90
土地再評価差額金	9,392	9,364
為替換算調整勘定	△2,756	3,704
退職給付に係る調整累計額	—	△18,718
その他の包括利益累計額合計	12,885	54
少数株主持分	23,370	25,921
純資産合計	499,545	537,711
負債純資産合計	1,964,476	2,021,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,068,046	1,083,070
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	816,932	820,996
販売費及び一般管理費	195,371	199,884
営業費合計	1,012,303	1,020,880
営業利益	55,742	62,190
営業外収益		
受取利息	925	286
受取配当金	1,208	1,284
負ののれん償却額	3,443	3,441
持分法による投資利益	5,223	6,163
その他	6,816	5,247
営業外収益合計	17,617	16,424
営業外費用		
支払利息	13,924	13,058
その他	3,155	2,938
営業外費用合計	17,080	15,997
経常利益	56,279	62,618
特別利益		
固定資産売却益	844	6,017
工事負担金等受入額	8,614	14,762
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
持分変動利益	—	7,364
その他	1,923	1,123
特別利益合計	13,276	31,161
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,494	8,878
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,582	2,634
減損損失	5,615	1,272
その他	4,680	2,686
特別損失合計	20,372	15,473
税金等調整前当期純利益	49,183	78,306
法人税、住民税及び事業税	7,427	8,962
過年度法人税等	△2,284	—
法人税等調整額	△297	11,929
法人税等合計	4,845	20,892
少数株主損益調整前当期純利益	44,337	57,414
少数株主利益	1,262	915
当期純利益	43,075	56,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,337	57,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,828	△242
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,598	8,861
持分法適用会社に対する持分相当額	1,919	△180
その他の包括利益合計	10,347	8,438
包括利益	54,685	65,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,997	62,386
少数株主に係る包括利益	1,688	3,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,503	169,915	△4,525	427,618
当期変動額					
剰余金の配当			△8,791		△8,791
当期純利益			43,075		43,075
土地再評価差額金の取崩			460		460
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		△5		1,015	1,009
その他				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5	34,745	931	35,670
当期末残高	121,724	140,497	204,660	△3,594	463,289

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	△1,449	38	9,873	△5,038	—	3,424	10,877	441,920
当期変動額								
剰余金の配当								△8,791
当期純利益								43,075
土地再評価差額金の取崩								460
自己株式の取得								△83
自己株式の処分								1,009
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,626	34	△481	2,281	—	9,461	12,492	21,954
当期変動額合計	7,626	34	△481	2,281	—	9,461	12,492	57,624
当期末残高	6,177	72	9,392	△2,756	—	12,885	23,370	499,545

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,497	204,660	△3,594	463,289
当期変動額					
剰余金の配当			△8,804		△8,804
当期純利益			56,498		56,498
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		295		592	888
その他				32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	295	47,694	455	48,445
当期末残高	121,724	140,793	252,355	△3,139	511,734

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,177	72	9,392	△2,756	—	12,885	23,370	499,545
当期変動額								
剰余金の配当								△8,804
当期純利益								56,498
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								888
その他								32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△563	18	△27	6,460	△18,718	△12,830	2,551	△10,279
当期変動額合計	△563	18	△27	6,460	△18,718	△12,830	2,551	38,165
当期末残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	537,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,183	78,306
減価償却費	74,916	72,762
のれん及び負ののれん償却額	△2,726	△2,781
減損損失	5,615	1,272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	479	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	514
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	689	741
工事負担金等受入額	△8,614	△14,762
工事負担金等圧縮額	7,494	8,878
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△434
子会社株式売却損益(△は益)	1,777	△19
固定資産売却損益(△は益)	△734	△5,993
固定資産除却損	19,451	14,341
持分法による投資損益(△は益)	△5,223	△6,163
持分変動損益(△は益)	—	△7,364
売上債権の増減額(△は増加)	3,520	△15,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,785	3,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,528	9,854
前受金の増減額(△は減少)	△6,446	△733
預り保証金の増減額(△は減少)	△913	△510
前払年金費用の増減額(△は増加)	5,066	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	4,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,578	5,064
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,797	8,307
受取利息及び受取配当金	△2,134	△1,571
支払利息	13,924	13,058
その他	1,028	8,252
小計	138,656	174,511
利息及び配当金の受取額	2,909	2,745
利息の支払額	△13,989	△13,226
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,987	△7,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,588	156,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△121,847	△130,378
固定資産の売却による収入	2,646	19,937
投資有価証券の取得による支出	△1,701	△312
投資有価証券の売却による収入	156	452
子会社株式の取得による支出	△11	△2,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,205	211
工事負担金等受入による収入	7,895	7,385
貸付金の回収による収入	20,403	84
その他	△467	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,784	△106,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,429	△1,225
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	74,173	61,094
長期借入金の返済による支出	△85,402	△69,703
社債の発行による収入	22,997	24,952
社債の償還による支出	△22,000	△24,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,299	△4,034
配当金の支払額	△8,791	△8,804
少数株主からの払込みによる収入	12,105	637
少数株主への配当金の支払額	△2,257	△252
その他	925	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,979	△22,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,335	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,840	28,334
現金及び現金同等物の期首残高	31,207	26,367
現金及び現金同等物の期末残高	26,367	54,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,421百万円、退職給付に係る負債が34,047百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18,718百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」「ビジネスサポート事業」の5つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業、ショッピングセンター業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ケーブルテレビ事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業
ビジネスサポート事業	広告業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	186,619	129,226	520,520	89,053	142,626	1,068,046	—	1,068,046
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	630	34,470	7,150	562	33,042	75,855	△75,855	—
計	187,250	163,697	527,670	89,615	175,669	1,143,902	△75,855	1,068,046
セグメント利益	18,048	26,803	5,968	1,440	3,052	55,314	428	55,742
セグメント資産	700,455	636,718	275,688	101,515	117,287	1,831,665	132,810	1,964,476
その他の項目								
減価償却費	36,197	20,419	14,035	3,703	751	75,107	△190	74,916
のれん償却額	—	—	632	5	79	717	—	717
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	65,089	65,089
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,828	52,089	16,542	4,067	1,485	126,013	2,724	128,737

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額428百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額132,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,280百万円、セグメント間取引消去△88,469百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額65,089百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,724百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,331百万円、セグメント間取引消去△606百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,467	157,525	516,276	91,901	125,898	1,083,070	—	1,083,070
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	631	35,494	8,598	550	33,873	79,148	△79,148	—
計	192,099	193,020	524,875	92,452	159,772	1,162,219	△79,148	1,083,070
セグメント利益	21,191	30,128	5,882	1,514	3,457	62,174	16	62,190
セグメント資産	706,438	684,192	307,513	103,878	120,900	1,922,923	98,871	2,021,794
その他の項目								
減価償却費	37,106	18,711	12,741	3,631	747	72,938	△175	72,762
のれん償却額	—	—	645	2	12	660	—	660
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	76,554	76,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,321	60,503	18,230	6,033	892	138,981	1,250	140,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額98,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産200,595百万円、セグメント間取引消去△101,724百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額76,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,714百万円、セグメント間取引消去△463百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	108	367	981	4,077	80	—	5,615

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	61	164	733	307	4	—	1,272

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	632	5	79	—	717
	当期末残高	—	—	1,938	6	0	—	1,945

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	3,443	3,443
	当期末残高	—	—	—	—	—	3,441	3,441

- (注) 1. 負ののれんの当期償却額3,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。
2. 負ののれんの当期末残高3,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	645	2	12	—	660
	当期末残高	—	—	1,307	8	47	—	1,363

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	3,441	3,441
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 負ののれんの当期償却額3,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	379円13銭	407円08銭
1株当たり当期純利益金額	34円33銭	44円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円31銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	43,075	56,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	43,075	56,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,254,914	1,256,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△19	—
(うち、持分法適用会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	(△19)	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(注) 3. 「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円89銭減少しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年4月28日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた平成26年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1) 第79回無担保社債(10年債)

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.709%
払込期日	平成26年4月28日
償還期日	平成36年4月26日
手取金の使途	社債償還資金に充当

(2) 第80回無担保社債(15年債)

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 1.211%
払込期日	平成26年4月28日
償還期日	平成41年4月27日
手取金の使途	社債償還資金に充当

(3) 財務上の特約(担保提供制限)

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行により、資本効率の向上と、1株当たり株主価値の向上を図るため、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,700万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)
③株式の取得価額の総額	100億円(上限)
④取得期間	平成26年5月16日から平成26年8月29日まで
⑤取得方法	投資一任契約に基づく市場買付
⑥その他	取得する自己株式は、消却を予定